## 発信人 日本国特許庁(国際調査機関)

出願人代理人	
原一談三	
あて名	РСТ
〒 530-0041 大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号 大和南森町ピル 原謙三国際特許事務所	国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) (PCT規則43の2.1)
	発送日 (日. 月. 年) 06. 7. 2004
出願人又は代理人 の書類記号 YG2003-74PCT	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
国際出願番号 国際出願日 PCT/JP2004/004098 (日.月.年) 24.0	優先日 3.2004 (日.月.年) 31.03.2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' A61B19/0	0
出願人 (氏名又は名称) 独立行政法人科学技術振興機構	
1. この見解書は次の内容を含む。    X   第 I 欄 見解の基礎   第 II 欄 優先権   第 II 欄 優先権   第 II 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能   第 IV 欄 発明の単一性の欠如   X 第 V 欄 P C T 規則43の2.1(a)(i)に規定する それを裏付けるための文献及び説明   第 VI 欄 ある種の引用文献   第 VI 欄 国際出願の不備   第 III 個 国際出願に対する意見	を性についての見解の不作成 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見	
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了するな場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。	なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か 対限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当 。
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	್ <b>ತ</b> こと。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考をを	<b>≩照すること。</b>
見解書を作成した日 22.06.2004	
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 岡崎 克彦 電話番号 03-3581-1101 内線 3344

第 I 欄 見解の基礎		
1. この見解書は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成さ	れた。
この見解書は、 それは国際調査	語による翻訳文を基礎として作成した。 をのために提出された P C T 規則12. 3及び23. 1 (b) にいう翻訳文	の言語である。
<u> </u>		
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又は   <b> </b>  春を作成した。	アミノ酸配列に関して、
a. タイプ	配列表	
	配列表に関連するテーブル	
b. フォーマット	書面	
•	コンピュータ読み取り可能な形式	
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる	
5. <u>Jepanyyy</u>	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式は	<b>ァ ト ル 相 山 ナ                                </b>
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出され	
	出版後に、開重のために、この国际開重域内に近山で4	V/C
3 さらに、配列 た配列が出顔	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に  時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超え	提出した配列若しくは追加して提出しる事項を含まない旨の時ばまの提出が
あった。	「一人は、山殿寺の南小を超え	の事項を占まない自の除政事の旋山か
4. 補足意見:		
4. 栅足总允。		
•		
•		
٠.		

## 国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/004098

<ul><li>     新規性、進歩性又は産業上 それを裏付る文献及び説明 </li><li>     見解 <ul><li></li></ul></li></ul>	請求の範囲	1-18	規則43の2.1(:	a) (i) に定め <sup>;</sup> 	5 見解、	
s)	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	1-18				
上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 請求の範囲	1-18				

## 2. 文献及び説明

請求の範囲1-18

文献1: JP 08-299363 A (オリンパス光学工業株式会社) 文献2: JP 06-210581 A (オリンパス光学工業株式会社)

上記文献は、いずれも当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、請求の範囲1-18に記載された発明は、上記文献のいずれにも記載も示唆もされておらず、当業者にとって自明なものでもない。また、上記文献を組み合わせても充足されない。